



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア
 コード番号 3773

上場取引所
 本社所在都道府県

平成18年11月15日
 東証マザーズ
 東京都

(URL <http://www.advanced-media.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 鈴木 清幸

問合せ先責任者 取締役社長室長 立松 克己

TEL : (03) 5958 - 1031

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,584	-	551	-	558	-
17年9月中間期	-	-	-	-	-	-
(参考) 18年3月期	2,566	-	107	-	59	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	627	-	5,527	06	-	-
17年9月中間期	-	-	-	-	-	-
(参考) 18年3月期	131	-	1,257	27	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 17百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 53百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 113,461株 17年9月中間期 -株 18年3月期 104,818株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 平成18年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年9月中間期の各項目及び対前年同期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	6,400	5,021	78.0	43,448 69
17年9月中間期	-	-	-	- -
(参考) 18年3月期	6,822	5,397	79.1	47,917 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 114,892株 17年9月中間期 -株 18年3月期 112,647株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	166	1,176	322	1,887
17年9月中間期	-	-	-	-
(参考) 18年3月期	94	1,228	2,939	2,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,780	70	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 434円72銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、本資料発表日現在の発行済株式数115,017株を基に算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えます。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社により構成されており、その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

(1) 音声事業

当社が、音声認識技術**AmiVoice**[®]（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

(2) テレマーケティング事業

平成17年11月より開始したもので、エムシーツー(株)が、電話を利用したアウトバウンド営業等により、電話回線販売やオフィス用品通販（カウネット事業）等を行っております。

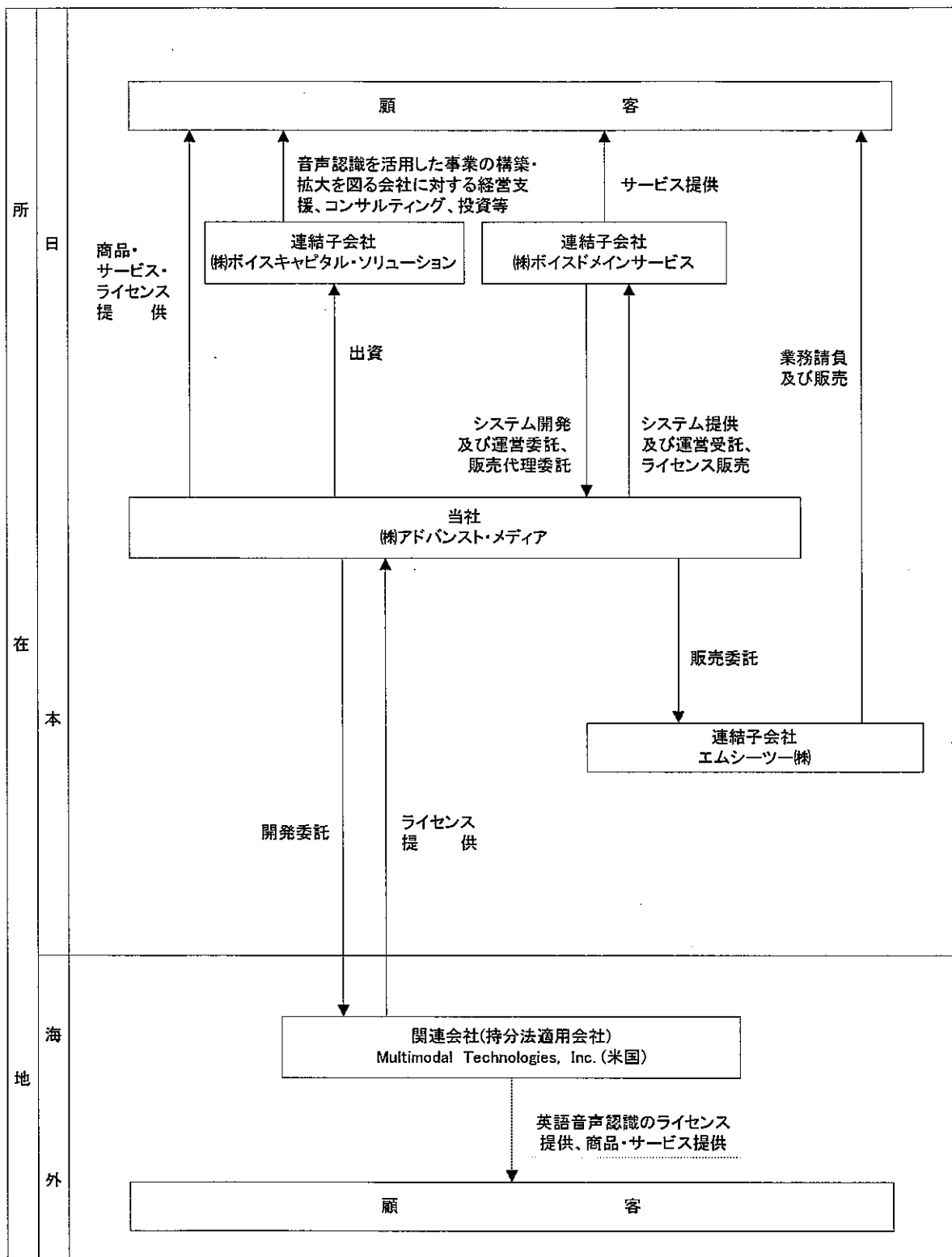
(3) その他

「携帯電話上での、声によるURL接続サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）」を行う(株)ボイスドメインサービスを平成17年7月に設立し、平成18年3月より正式サービスを開始いたしました。更に平成18年8月に当社の音声認識ソリューションやサービスを事業化し、当社と協業可能な企業を育成支援することを目的とし(株)ボイスキャピタル・ソリューションを設立しました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金 (千円)	議決権の 所有割合	事業部門 の名称	事業内容
連結子会社	エムシーツー(株)	東京都渋谷区	10,000	直接 100.0%	テレマーケティング事業	テレマーケティング他
	(株)ボイスドメインサービス	東京都豊島区	94,500	直接 63.5%	その他	声によるURL接続サービス
	(株)ボイスキャピタル・ソリューション	東京都豊島区	10,000	直接 100.0%	その他	音声認識を活用した事業の構築・拡大を図る会社に対する経営支援、コンサルティング、投資等
関連会社 (持分法 適用会社)	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania, U.S.A.	3,414 千ドル	直接 30.2%	-	音声認識エンジン開発委託

事業系統図は次頁のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、

「HCI (Human Communication Integration) の実現」

(人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」「有難い」を享受する仕組みの実現)

を事業目的としております。

これは未知なもので、本来は創造に「時間」が掛かるものですが、これを迅速に効果的に行うべく、取り組んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは設立以来、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまでは利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。

今後につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において順調に利益を計上していった場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当期におきましては、財務基盤の強化と安定を図るため、配当は行わず、内部留保を高める方針であります。

なお、当社は従来通り年2回配当(中間期末日及び期末日を基準日とする配当)の方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、資本政策上における株主数の増加及び株式の流動性の向上を図ることが重要な課題であると認識しており、積極的なIR活動を行った結果、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)で株主数は1万9千名を超えることができました。今後も株式分割等の投資単位の引下げについては、当社グループ業績、株価動向や株式市況等市場の動向を勘案しながら、その対費用効果を慎重に検討しつつ、決定したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大です。

当社グループ主力の音声認識技術は40年以上の歴史があるものの、音声認識は市場として未だ形成されておられません。そのため、当社グループは市場を創造する(=売上増加)ことを重視していきたいと考えております。当社グループの音声事業は、音声認識ソリューションの受託開発から始め、ライセンス販売の付加を行い、更に、音声認識サービスの付加へとビジネスモデルを展開しつつあり、これらの構造進展による売上拡大は売上総利益率の向上、更に株主資本当期純利益率(ROE)の向上をもたらすと考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識ソリューションを飛躍的に普及させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますので、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」、「ありがたいもの」、「なくては困るもの」と認知されることを訴求する段階においては、当社グループ内外の資本・人的リソースを活用していきたくと考えております。

中長期的には、当社グループは、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

6. 対処すべき課題

(1) 事業分野開拓

当社グループは創業以来、主力の音声認識技術を用いることにより、「医療」「教育・エンターテインメント」「ビジネス」「議事録」「コールセンター」の5つの事業分野において、主にPCプラットフォーム上での音声認識ソリューションを構築してまいりました。これにより、一部のユーザには音声認識がなくては困る入力インターフェースとして位置づけられるに至り、本格的な音声認識の市場創造が始まってきたと考えております。

当社グループは、今後もユーザの潜在ニーズを掘り起こし、PCプラットフォーム上での新たな事業分野の開拓を推進するとともに、携帯電話における音声認識ソリューションの提供に代表される、企業ユーザ・一般消費者をターゲットとした音声認識市場の創造にも経営資源を投入してまいります。

そして、これらを実現するためには、当社製品を利用するユーザ及びユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。

(2) 組織力の強化

当社グループは歴史が浅いベンチャー企業であり、またソフトウェア産業に関係しており、変化への素早い対応が不可欠であります。事業環境の変化に伴う事業戦略や戦術の転換に対応できる機動的な営業・開発・管理部門の組織力の強化が不可欠と考えております。

(3) 従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) ㈱ボイスドメインサービスとの利益相反取引

当社の63.5%出資会社（連結子会社）である㈱ボイスドメインサービス（以下「VDS社」）より、同社の業務システムの開発等を受託しております。当社とVDS社は代表取締役を同一人物が兼任しているため、当社とVDS社との取引については、VDS社が当社の100%子会社でなくなった平成17年9月30日以降、当社とVDS社間の契約、その他取引条件の決定に際しては、両社の取締役会の承認を得て行っております。

(2) Multimodal Technologies, Inc.（以下、「MTI社」）との取引

当社が30.2%出資しているMTI社（持分法適用会社：当社取締役及び社員が同社取締役兼務）に対して、当社の音声認識エンジン部分の認識デコーダやその周辺の強化・開発を委託しております。

経営状態及び財政状態

1. 経営状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資が拡大基調を継続したことに加え、雇用情勢や個人消費も堅調に推移し、景気は回復を続けております。しかしながら、長期金利上昇や増税への観測が強まるなど、懸念要素も残ることとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、「HCI (Human Communication Integration) の実現」を目指し、主力の音声事業においては、従来からの事業を更に推し進め、「使える音声認識」の実証を行うとともに、音声認識技術 AmiVoice を活用した、付加価値の高い企業向けの音声認識ソリューションの開発等を行ってまいりました。

また、新たな事業分野の創造を行うべく、モバイル分野において、携帯電話向けコンテンツプロバイダー（携帯電話向けのサービス事業を展開している企業）、携帯電話通信キャリア（携帯電話通信運営企業）、携帯電話製造メーカーとのアライアンスを模索いたしました。その結果、平成18年8月より、NTTドコモFOMA® M1000に搭載できる、音声認識を活用したビジネス統合ツール「AmiVoice® Mobile Tools - Biz Pack for M1000」を販売し、ユーザが分散型音声認識（以下、DSR）を利用し音声入力ができるツールを提供し、当社のDSRが普及するための下地を創りました。

当社は新たな事業分野での音声認識市場の創造・展開を必要としており、平成18年8月には、当社の音声認識ソリューションやサービスを事業化でき、当社と協業可能な企業を育成支援することを目的とし、株式会社ボイスキャピタル・ソリューション（VCS社）を新規設立しました。株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは、当社の音声認識ソリューションやサービスを活用した事業のインキュベーションなどを行い、音声認識市場の創造・展開にスピード感を与える役割を担うことになりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は1,584百万円となりました。しかし、損益面においては、子会社エムシーター株式会社の売上は堅調なものの販売管理費が増加したこと、積極的な事業展開を図るVDS社の事業は市場創造型のビジネスモデルのため、サービス普及に時間を要していること、また持分法適用会社である Multimodal Technologies, Inc. が経常損失を計上したこと等により、連結営業損失551百万円、連結経常損失558百万円となりました。更に、子会社エムシーター株式会社の税負担増もあり、連結中間純損失627百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績の状況

音声事業

医療分野では、平成18年7月に医療向け音声認識ソフトウェア「AmiVoice®Ex」シリーズをバージョンアップし、ユーザの声を活かして医療用語辞書を5万語から30万語に大幅拡充し、更に利用しやすくしました。その結果、当中間期で235施設、累計で全国約1,800施設の導入に成功しました。医療・調剤薬局向けの音声入力の実績を基に、歯科分野にも進出をはかり、歯科電子カルテ向け音声入力パッケージ「AmiVoice®Ex Dental」を平成18年9月より販売開始しました。

エンターテインメント&エデュケーション（E&E）分野では、日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーション AmiVoice®CALL -pronunciation- の販売が引き続き好調でした。平成18年7月より、株式会社セガ・ミュージック・ネットワークスのカラオケゲーム新機種「CANDOONE（カンドーネ）」に、アドバンスト・メディアの世界最先端の音声認識技術を活用したゲームソフトを4タイトルリリースしました。京都・観光文化検定試験（通称：京都検定）及び歴史都市・京都から学ぶジュニア日本文化検定（通称：ジュニア京都検定）の応援サイト『京都流』（<http://kyotostyle.jp/>）を運営する株式会社ウエダ本社の「親子で始める～音声認識～京都流トレーニング」の体験版向けに音声認識技術を提供しました。また個人向け教材としてビジネスパート

ナーより発売された音読型日本語学習アプリケーション、対話型英会話練習アプリケーション、ヒアリング力向上発音トレーニングソフトにライセンスを提供するなど、パッケージ商品の販売に注力しました。

コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）分野では、次世代のコールセンタソリューションとして AmiVoice®Assist や AmiVoice®CallScriber の金融・医薬ユーザへの導入を図りました。三菱東京UFJ銀行にはCS（顧客満足度）向上を所管する「お客さまご相談部」の戦略ITツールとして採用されました。

ビジネス分野では、明和地所株式会社、株式会社ユニオンと業務提携し、マンション入室セキュリティシステムを構築、平成18年7月販売のマンション「クリオ船堀」から住人の声（声紋認証）を基に、本人確認し、エントランスを開閉するシステムを導入しました。また平成18年9月より、声によるコマンド操作ができる会議室制御システム「AmiVoice®SceneDirector」を販売しました。更に、平成18年3月より発売開始した声の事前登録が不要、領域を特化した辞書で高い音声認識精度を実現する「AmiVoice®」の機能を最大限に活かした、ビジネスメール文章音声入力パッケージソフト「AmiVoice®Ex BizMail」（アミボイス イーエックス ビズメール）がリリースされ、販売に注力しました。平成18年1月にネットワーク監視機能・セキュリティ機能を強化した自動受付システムの AmiReception®、内線/外線自動接続システムの AmiVoice®Dialer とともに販売を開始し、当中間期では販売に努めました。

議事録分野では、前期に引き続き地方議会に対して議会議事録作成支援システム AmiVoice®Rewriter が4件導入されるとともに、同製品は民間企業の議事録作成支援ツールとしても販売されました。

以上の結果、当中間連結会計期間における音声事業の売上高は688百万円となりましたが、販売管理費が当初見込みを上回り、音声事業における損益としては450百万円の営業損失となりました。

テレマーケティング事業

主力の電話回線販売が堅調に推移したのに加え、今後の安定収益確保の目的から注力しているオフィス用品通販（カウネット事業）が前年度に引き続き順調に進展いたしました。また、当社音声事業製品の販売も開始しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるテレマーケティング事業の売上高は882百万円となりました。しかし、販売管理費が当初見込みを上回り、のれん勘定の償却等のため、テレマーケティング事業としての損益は91百万円の営業損失となりました。

その他

㈱ボイスドメインサービスは平成18年3月より正式サービスを開始いたしました。現時点でサービスの普及に時間が掛かっていますが、D S Rの普及に伴い、登録企業数の増加が期待できます。また㈱ボイスキャピタル・ソリューションは平成18年8月から営業を開始しましたが当中間期では事業の本格展開は行いませんでした。その結果、当中間連結会計年度におけるその他売上高は12百万円にとどまり、営業損失40百万円となりました。

（3）通期の見通し

音声事業において、従来からの事業分野である医療、教育及びエンターテインメント、CTI、ビジネス等に加え、当中間期は非PCプラットフォーム事業としてのモバイルサービス、セキュリティ事業（声紋認証）や多言語展開事業等新規事業にも積極的に進出し、下期においても同事業の拡販を図ります。また、従来、当社はソフトウェア分野を中心に音声認識ソリューションを販売してまいりましたが、ハードウェアとの連動を意識した音声認識ソリューションの提供も展開いたします。医療分野は従来商品に加え、歯科電子カルテ向け音声入力パッケージが本格的に販売されます。教育及びエンターテインメント分野は提携各社からアプリケーションがリリースされ、ライセンス売上が予定されております。CTI分野は金融系ユーザを中心に営業し、IP電話ソリューション（情報検索、電話ディレクター検索、IVR）を展開します。議事録分野は民間企業の経営会議

などへの導入を働きかけます。ビジネス分野では中間期に発表したAmiVoice®SceneDirectorの医療、学校、ホテルなどマーケットへの積極販売、AmiReception®の広告ツールとしての展開を重点的に行います。セキュリティ事業（声紋認証）はマンションに加えホテル・オフィスなどへの導入の他、勤怠管理、オンライン系の情報セキュリティ分野の普及も目指します。モバイル分野はキャリア各社の端末に企業ユーザ向けにDSRを利用したビジネス統合ツールの搭載を働きかけます。また、DSR音声認識を活用したビジネス統合ツールを他環境にも展開する予定です。

テレマーケティング事業において、引き続き安定した推移を見込んでおります。

その他事業については、DSR対応端末の普及が今後は進み、法人向けの各種サービスやモバイルアフィリエイト広告の開発に取り組み、㈱ボイスドメインサービスの事業環境を整備してまいります。また、㈱ボイスキャピタル・ソリューションは事業を開始します。

これにより、通期の連結売上高は対前期比47.2%増の3,780百万円を予想しております。

利益面におきましては、のれんの償却、連結子会社㈱ボイスドメインサービス及び持分法適用会社Multimodal Technologies, Inc.の収益不透明はあるものの、グループ各社での原価率の見直し、販売費及び一般管理費の削減等を図り、連結経常利益は70百万円を見込んでおります。

しかしながら、連結子会社エムシーツー㈱の税負担等を考慮して、当期純利益の段階では50百万円の損失を見込んでおります。

なお、音声事業において、クライアントへの出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向にあるため、売上高、利益共に第4四半期を中心とした下半期に偏る傾向にあります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,011百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金は1,887百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は166百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失547百万円の計上、売上債権459百万円の減少、たな卸資産49百万円の増加、減価償却費173百万円、のれん償却額174百万円が主な原因であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は1,176百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による300百万円の支出、貸付けによる300百万円の支出、無形固定資産の取得による553百万円の支出が主な原因であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、得られた資金は322百万円となりました。これは、株式の発行による224百万円の収入、長期借入れによる100百万円の収入が主な原因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、次頁のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月1日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
株 主 資 本 比 率	-	78.0%	79.1%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	-	543.8%	1,228.5%
債 務 償 還 年 数	-	2.9年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	65.9倍	20.3倍

(注) 1. 各指標は、すべて財務数値により算出しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。

4. 当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成したため、前中間連結会計期間の各項目は記載しておりません。

5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防及び対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 音声認識技術の中核部分の技術開発を外部に依存していること

Multimodal Technologies, Inc. (MTI社) との関係について

当社が利用する音声認識技術の一部については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との合意の下でMTI社が日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、及び当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売(サブライセンス等による間接的な販売形態を含む)することを目的とする契約を締結しております。

なお、当社は平成18年7月4日、MTI社との音声認識等技術提供に関する契約の変更について以下の通り合意しました。

当社が利用する日本語音声認識技術の一部のプログラムにおいて、MTI社の開発した技術を使用しておりますが、当社は当該プログラムに関する修正権を持たなかったため、MTI社に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発を委託してきました。この合意により、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができるようになり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発が従来よりも迅速に行えるようになりました。

当社は最長期間として平成23年2月20日まではMTI社に委託開発したプログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを全世界で独占的に販売する権利を有していましたが、今回の合意により、その販売の独占権が無期限になりました。

(2) 新製品及び新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に音声事業において様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声インタフェース」として利用者が利便を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化及び耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 革新的技術の誕生

音声認識技術は日進月歩で、今後は、技術進歩により当社の音声認識技術が特徴とする高い認識率、速い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等、これらの技術優位性がなくなる、或いは同程度の性能にて当社より低価格の製品を販売する企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(4) 同業他社との競合等により、収益が圧迫される可能性があること

当社グループの音声事業の競合製品には、Nuance Communications, Inc.の「Dragon Naturally Speaking」等が挙げられます。当社の製品は高い認識率、速い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の同業他社企業の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力及び開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、及び当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、更に第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術及び音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。当社グループでは上記のようなリスクを最小限にするため、グループ内における知的財産部門の体制・人員強化を図ってまいります。

(7) 音声認識市場の変化について

音声認識の歴史は40年以上になりますが、技術的課題から一般領域の一般消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識技術という技術的優位性を活かし、当社は特定領域の企業ユーザをターゲットに音声認識の市場を創造してまいりました。今後は特定領域の一般消費者、一般領域の企業ユーザ、一般領域の一般消費者をターゲットに事業を展開してまいります。

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野をインターネット関連、PCアプリケーションソフト、コン

ピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）、カーナビゲーション、移動体情報通信端末、医療、ホームエレクトロニクス、書き起こし、物流/工業用データターミナル、エンターテインメント&エデュケーション（E&E）、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開及び事業創造を行っています。しかしながら、音声認識市場は当社グループ等が創造していく市場であり、市場創造が予想通りに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝する可能性もあり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（8）業績の変動について

当社は音声認識市場を形成するために、研究開発に対する先行投資を積極的に行った結果、当社個別業績では、平成11年11月期から平成15年3月期まで連続して当期純損失を計上しておりました。

その後業態改善して参りましたが、今後業容拡大のための開発投資・研究開発・人員の増強等に伴い、もしくは当社グループの事業が計画通り進展しなかった場合には、今後も当期純損失を計上する可能性があります。

また、当社グループの音声事業においては、クライアントへの出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

（9）為替リスク

当社グループは、米国に持分法適用関連会社があります。当該会社との資金のやり取りに備えて、当社では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、当該会社の持分法投資損益は、連結財務諸表の作成時に円換算を行っております。そのため、連結財務諸表作成時に使用する為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（10）のれんの償却について

平成17年10月のエムシーツー(株)株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に連結調整勘定が計上されることになり、当中間連結会計期間末においては資産の部で1,427百万円をのれん勘定として計上しております。こののれん勘定は、当該会社の事業内容等の諸事情を勘案して、5年間の均等償却を行うこととしております。こののれん勘定につきましては、適用している償却期間にわたって効果が発現すると考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん勘定残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（11）連結子会社（株）ボイスドメインサービスについて

株）ボイスドメインサービスは、「携帯電話上での、声によるURL接続サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）」を行う会社として、平成17年7月に新規設立いたしました（平成18年9月30日現在 資本金94百万円、当社出資比率63.5%）。

当社グループとしては、同社は携帯電話における音声認識ソリューションの提供、すなわち一般消費者をターゲットとした音声認識市場の創造に資すると考え、「携帯電話上での、声によるURL接続サービス」の推進及び同社の育成を行っていく方針ですが、同社の事業が当初計画通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（12）配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。今後については、株主に対する利益還元を当社グループにおける経営の最重要課題の一つと認識して、財務状況や継続的な研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

(13) 当社の組織体制について

少人数組織であること

当社グループは平成18年9月30日現在で、連結従業員92名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

会社組織の拡大について

当社グループは、業容の拡大や連結子会社の増加等により、会社組織の拡大途上にあります。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理を図るよう努めておりますが、今後の事業展開に伴う人員の増減や環境事業の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要なだけ、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 新株予約権等の付与について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストック・オプション(新株予約権等)を発行しております。これは、法規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等が発行するものとして、定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、上記目的の下に今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

(15) 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザ及びユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その

他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。これ以外に、国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,837,030		2,848,755	
2 受取手形及び売掛金		602,478		1,062,399	
3 有価証券		50,022		50,000	
4 たな卸資産		156,251		106,548	
5 その他		356,294		46,047	
貸倒引当金		16,892		23,085	
流動資産合計		2,985,185	46.6	4,090,666	60.0
固定資産					
1 有形固定資産	1	81,914	1.3	70,949	1.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,427,305		-	
(2) 連結調整勘定		-		1,602,077	
(3) ソフトウェア		1,196,690		791,171	
(4) その他		160	41.0	160	35.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		532,533		96,690	
(2) その他		117,112	11.1	170,369	3.9
固定資産合計		3,415,717	53.4	2,731,420	40.0
資産合計		6,400,903	100.0	6,822,086	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	244,388		313,545	
2	短期借入金	400,000		400,000	
3	前受金	247,391		402,495	
4	その他	301,285		264,076	
	流動負債合計	1,193,065	18.7	1,380,118	20.2
固定負債					
1	長期借入金	78,342		-	
2	繰延税金負債	37,184		-	
3	その他	70,734		-	
	固定負債合計	186,260	2.9	-	-
	負債合計	1,379,326	21.6	1,380,118	20.2
(少数株主持分)					
	少数株主持分	-	-	44,183	0.7
(資本の部)					
	資本金	-	-	3,367,375	49.4
	資本剰余金	-	-	2,359,509	34.6
	利益剰余金	-	-	318,253	4.7
	為替換算調整勘定	-	-	10,845	0.2
	資本合計	-	-	5,397,784	79.1
	負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	6,822,086	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	3,479,625	54.4	-	-
2	資本剰余金	2,471,759	38.6	-	-
3	利益剰余金	945,359	14.8	-	-
	株主資本合計	5,006,024	78.2	-	-
評価・換算差額等					
1	為替換算調整勘定	14,116	0.2	-	-
	評価・換算差額等合計	14,116	0.2	-	-
	少数株主持分	29,669	0.4	-	-
	純資産合計	5,021,577	78.4	-	-
	負債純資産合計	6,400,903	100.0	-	-

(注) 平成18年3月期中間の数値は、中間連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,584,133	100.0	2,566,541	100.0
売上原価		961,629	60.7	1,321,364	51.5
売上総利益		622,504	39.3	1,245,177	48.5
販売費及び一般管理費	1	1,174,461	74.1	1,352,868	52.7
営業損失		551,956	34.8	107,691	4.2
営業外収益					
1 受取利息		1,248		4,788	
2 為替差益		6,204		73,170	
3 受取手数料		6,585		52,221	
4 連結調整勘定償却額		-		8,923	
5 雑収入		1,507	15,546	11,665	150,768
営業外費用					
1 支払利息		2,815		4,613	
2 株式公開費用		-		44,258	
3 持分法による投資損失		17,726		53,135	
4 雑損失		1,347	21,890	691	102,698
経常損失		558,300	35.2	59,621	2.3
特別利益					
1 固定資産売却益	2	4,800		-	
2 貸倒引当金戻入益		5,594	10,394	4,563	4,563
特別損失					
1 固定資産除却損	3	74		3,606	
2 その他		-	74	15	3,621
税金等調整前中間(当期) 純損失		547,980	34.6	58,679	2.3
法人税、住民税及び 事業税		56,454		85,808	
法人税等調整額		37,184	93,639	-	85,808
少数株主損失		14,513	0.9	12,702	0.5
中間(当期)純損失		627,106	39.6	131,785	5.1

(注) 平成18年3月期中間の数値は、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	3,367,375	2,359,509	318,253	5,408,630	10,845	10,845	44,183	5,441,967
中間連結会計期間中の 変動額								
新株の発行	112,250	112,250	-	224,500	-	-	-	224,500
中間純損失()	-	-	627,106	627,106	-	-	-	627,106
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	3,271	3,271	14,513	17,784
中間連結会計期間中の 変動額合計	112,250	112,250	627,106	402,606	3,271	3,271	14,513	420,390
平成18年9月30日残高	3,479,625	2,471,759	945,359	5,006,024	14,116	14,116	29,669	5,021,577

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			50,000
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		1,742,575	
2 株式交換による新株の発行		566,934	2,309,509
資本剰余金期末残高			2,359,509
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			186,468
利益剰余金減少高			
当期純損失		131,785	131,785
利益剰余金期末残高			318,253

(注) 平成18年3月期中間の数値は、中間連結剰余金計算書を作成していないため、記載しておりません。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純損失()		547,980	58,679
2.減価償却費		173,492	211,786
3.のれん償却額		174,772	-
4.連結調整勘定償却額		-	136,720
5.貸倒引当金の減少額		6,193	4,563
6.受取利息及び受取配当金		1,248	4,788
7.支払利息		2,815	4,613
8.為替差益		10,056	72,573
9.株式公開費用		-	9,508
10.持分法による投資損失		17,726	53,135
11.固定資産売却益		4,800	-
12.固定資産除却損		74	3,606
13.売上債権の増減額(:増加)		459,920	144,472
14.たな卸資産の増加額		49,702	70,371
15.前払費用の増加額		15,457	6,852
16.その他		259,589	67,004
小計		66,225	124,075
17.利息及び配当金の受取額		1,248	4,788
18.利息の支払額		2,522	4,655
19.法人税等の支払額		98,921	29,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,421	94,719
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.貸付けによる支出		300,000	-
2.有形固定資産の取得による支出		22,491	25,329
3.有形固定資産の売却による収入		4,800	-
4.無形固定資産の取得による支出		553,737	416,300
5.投資有価証券の取得による支出		300,000	-
6.敷金及び保証金の回収による収入		430	226,497
7.敷金及び保証金の差入による支出		5,840	21,530
8.新規連結子会社の取得による支出		-	991,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,176,839	1,228,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金 of 減少額		-	50,000
2.長期借入れによる収入		100,000	-
3.長期借入金の返済による支出		1,666	-
4.株式の発行による収入		224,500	2,989,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		322,834	2,939,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,723	19,342
現金及び現金同等物の増減額		1,011,703	1,824,961
現金及び現金同等物の期首残高		2,898,756	1,073,795
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,887,053	2,898,756

(注) 平成18年3月中間の数値は、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(5) 注記事項等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 エムシーツー株式会社 株式会社ボイスドメインサービス 株式会社ボイスキャピタル・ソリューション</p> <p>ラインサポート有限会社は平成18年4月1日にエムシーツー株式会社による吸収合併によって消滅したため、連結子会社数が減少しております。 また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは設立出資により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 エムシーツー株式会社 ラインサポート有限会社 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>株式取得及び株式交換によってエムシーツー株式会社を子会社化したことにより、同社及び同社の完全子会社であるラインサポート有限会社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社ボイスドメインサービスは設立出資により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc.</p> <p>(2)持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるので、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)同 左</p> <p>(2)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エムシーツー株式会社の間接決算日は1月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、エムシーツー株式会社の決算日は7月31日、ラインサポート有限会社の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,991,907千円であります。</p>	<p>—————</p>

<p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
---	--

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 96,566千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 86,530千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>223,835千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>174,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>124,330千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,800千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	223,835千円	のれん償却額	174,772千円	支払手数料	124,330千円	工具器具備品	4,800千円	工具器具備品	74千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>348,372千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>145,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>136,844千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,991千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,615千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,606千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	348,372千円	連結調整勘定償却額	145,643千円	支払手数料	136,844千円	建物	1,991千円	その他	1,615千円	計	3,606千円
従業員給与手当	223,835千円																						
のれん償却額	174,772千円																						
支払手数料	124,330千円																						
工具器具備品	4,800千円																						
工具器具備品	74千円																						
従業員給与手当	348,372千円																						
連結調整勘定償却額	145,643千円																						
支払手数料	136,844千円																						
建物	1,991千円																						
その他	1,615千円																						
計	3,606千円																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	112,647	2,245	-	114,892
合計	112,647	2,245	-	114,892

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,245株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加320株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,925株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(百万 円)
			前連結会 計年度末	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連 結会計期 間末	
提出会社	平成14年新 株予約権	普通株式	1,285	-	80	1,205	-
	平成16年新 株予約権	普通株式	3,040	-	1,895	1,145	-
合計		-	4,325	-	1,975	2,350	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少1,975株は、新株予約権の行使による減少1,925株、新株予約権の消却による減少50株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,837,030千円 有価証券勘定 50,022千円 現金及び現金同等物 1,887,053千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,848,755千円 有価証券勘定 50,000千円 現金及び現金同等物 2,898,756千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区 分		中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,022
	投資有価証券に属するもの 非上場株式	8,000
	投資事業組合出資金	300,000
合計		358,022

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

区 分		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,000
	投資有価証券に属するもの 非上場株式	8,000
	合計	58,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	204,918	224,558	19,640
通貨	スワップ取引	201,573	222,152	20,579
合計		406,491	446,711	40,220

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	234,906	253,831	18,925
通貨	スワップ取引	229,982	249,944	19,961
合計		464,888	503,775	38,887

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	音 声 事 業	テレマーケティング 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	688,323	882,902	12,907	1,584,133	-	1,584,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,024	1,400	-	33,424	33,424	-
計	720,348	884,302	12,907	1,617,558	33,424	1,584,133
営業費用	1,171,061	975,325	53,610	2,199,997	63,907	2,136,090
営業利益又は営業損失()	450,713	91,022	40,703	582,439	30,482	551,956

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	音 声 事 業	テレマーケティング 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,891,822	673,212	1,506	2,566,541	-	2,566,541
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,240	-	-	54,240	54,240	-
計	1,946,062	673,212	1,506	2,620,782	54,240	2,566,541
営業費用	2,008,191	707,231	35,724	2,751,147	76,914	2,674,232
営業利益又は営業損失()	62,128	34,018	34,217	130,364	22,673	107,691

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 43,448円69銭 1株当たり中間純損失 5,527円06銭	1株当たり純資産額 47,917円69銭 1株当たり当期純損失 1,257円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,021,577	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,669	-
(うち少数株主持分)	(29,669)	(-)
普通株主に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,991,907	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株)	114,892	-

2. 1株当たり中間(当期)純損失

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	627,106	131,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	627,106	131,785
普通株式の期中平均株式数(株)	113,461	104,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議370個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,205個、平成16年6月29日定時株主総会決議1,145個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議690個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,285個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,040個)であります。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>新株引受権等の権利行使</p> <p>平成18年10月27日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で125株増加して115,017株となり、資本金は6,250千円増加して3,485,875千円、資本剰余金は6,250千円増加して2,478,009千円となっております。</p>	<p>新株予約権等の権利行使</p> <p>平成18年5月1日に当社の新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円、資本剰余金は1,500千円増加して2,361,009千円となっております。</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
音声事業	453,952	100.0	709,515	100.0
テレマーケティング事業				
その他				
合計	453,952	100.0	709,515	100.0

(注) 1. テレマーケティング事業及びその他につきましては、製品の製造を行っていないため、生産実績に関する記載事項はありません。

2. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注実績 (千円)	受注残高 (千円)	受注実績 (千円)	受注残高 (千円)
音声事業	656,784	8,936	1,980,101	69,500
テレマーケティング事業				
その他				
合計	656,784	8,936	1,980,101	69,500

(注) 1. テレマーケティング事業及びその他につきましては、受注を行っていないため、受注実績に関する記載事項はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
音声事業	688,323	43.5	1,891,822	73.7
テレマーケティング事業	882,902	55.7	673,212	26.2
その他	12,907	0.8	1,506	0.1
合計	1,584,133	100.0	2,566,541	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。